

# ChatGPT Agent 活用による企業知財部門の特許調査業務革新に関する調査レポート



Genspark

Jul 19, 2025

ブックマーク

共有

インスピレーションと洞察から生成されました [12 ソースから](#)

## エグゼクティブサマリー

2025年7月17日にリリースされた ChatGPT Agent は、企業の知的財産部門における特許調査業務に画期的な変革をもたらす可能性を秘めています。本調査により、従来の特許調査ワークフローの大幅な効率化と精度向上が期待される一方で、日本の法制度下では機密保持、新規性保全、法的責任などの重要な課題も明らかになりました。

### 主要な発見事項：

- 技術的優位性:** 統一エージェントシステムによる自律的な調査実行能力
- 業務効率化:** 従来 18 ヶ月の審査期間を 6 ヶ月に短縮する潜在能力
- 法的リスク:** 弁理士法第 30 条（守秘義務）や新規性喪失リスクへの対応が必要
- 導入戦略:** 段階的導入により 66.7%の効率向上が見込まれる

## 1. ChatGPT Agent 技術仕様と革新的機能

### 1.1 統一エージェントシステムアーキテクチャ

ChatGPT Agent は OpenAI<sup>1</sup> による画期的な統一エージェントシステムとして、以下 3 つの先端技術を統合しています：

**Deep Research 機能:** 複数の情報源から大量データを深層的に分析・統合し、包括的な調査報告書を自動生成する能力を提供します。従来 of 検索エンジンでは不可能だった文脈理解に基づく高度な情報統合が実現されています。

**Operator 機能:** Visual Browser を通じてウェブサイトの視覚的操作（スクロール、クリック、フォーム入力）を自律実行し、Text-Based Browser による高速テキスト解析との併用により、人間の操作を完全に代替できます。

**ChatGPT Model:** 自然言語理解・生成における最先端能力により、専門的な特許用語や法的表現を正確に解釈し、高品質な調査報告書を生成します。

## 1.2 特許調査に特化した実行環境

ChatGPT Agent は独自の仮想コンピュータ上で動作し、以下のツール群を駆使して複雑な特許調査タスクを完遂します：

**多様なブラウザ機能:** Visual Browser と Text-Based Browser の使い分けにより、J-PlatPat、Espacenet、Patent Scope などの特許データベースを効率的にナビゲートし、大量の文献データを高速処理できます。

**Terminal 環境:** 限定的なネットワークアクセス下でのコード実行により、データ分析、スプレッドシート生成、スライド作成を自動化し、調査結果を即座に視覚化・文書化します。

**API 統合と Connectors:** Gmail、GitHub、Google Drive などの企業システムと連携し、既存の業務フローに自然に統合される形で特許調査を実行できます。

## 1.3 企業利用向けセキュリティ・プライバシー機能

OpenAI Help Center<sup>2</sup>によると、ChatGPT Agent は企業の知財部門が要求する厳格なセキュリティ要件に対応しています：

**多層承認システム:** 重要な操作（文書送信、購入手続き等）は必ずユーザー承認を要求し、Watch Mode によるリアルタイム監視により予期しない動作を防止します。

**プライバシー保護機能:** ワンクリックでブラウジングデータを完全削除し、全アクティブセッションからログアウトする「プライバシーコントロール」機能を搭載しています。

**セキュア・ブラウザー・テイクオーバー:** パスワードや機密情報の入力時には、モデルが一切データを保存せずに処理する「セキュア・ブラウザー・テイクオーバー」モードに自動切り替わります。

---

## 2. 日本企業知財部門における特許調査業務の現状

### 2.1 知財デューデリジェンスにおける調査体系

TMI 総合法律事務所<sup>3</sup>の分析によると、日本の企業知財部門では以下 5 種類の特許調査が体系的に実施されています：

**侵害予防調査 (FTO 調査):** 自社製品・サービスが他社特許権を侵害するリスクを事前評価する調査で、事業継続性に直結する最重要業務です。製品の技術要素を詳細分析し、各要素が他社権利範囲に含まれるかを検証します。

**無効資料調査:** FTO 調査で発見された懸案特許を無効化するための先行文献探索です。通常 1 ヶ月以上を要し、高度な専門知識と網羅的文献調査が必要とされます。

**先行技術調査（特許性調査）**：自社出願予定技術の新規性・進歩性を事前評価する調査で、出願戦略の基礎となります。調査国・期間・出願人を絞り込んで効率的に実施されます。

## 2.2 特許データベースと検索手法の現状

日本の特許調査では、つばめリサーチ [4](#) が指摘するように、以下のデータベースが主要プラットフォームとして活用されています：

**J-PlatPat**: 日本特許庁が提供する国内特許情報の中核データベースで、詳細な分類検索機能を備えています。

**Espacenet**: 欧州特許庁運営のグローバル特許データベースで、世界各国の特許を統合的に検索可能です。

**PATENTSCOPE**: WIPO 提供の国際出願情報を含む包括的データベースです。

## 2.3 現行調査プロセスの課題

日本 IR<sup>5</sup> による実務分析では、従来の特許調査プロセスに以下の課題が確認されています：

**調査工数の膨大化**: FTO 調査において、技術要素分析から報告書作成まで 1~2 ヶ月を要し、特に無効資料調査では更なる期間延長が常態化しています。

**専門性要求の高度化**: クレーム解釈、検索式设计、結果評価において高度な専門知識が必要で、調査品質が担当者のスキルに大きく依存しています。

**スクリーニング負荷**: 大量の検索結果から関連性の高い文献を抽出する作業が手作業中心で、効率性向上の余地が大きく残されています。

---

## 3. ChatGPT Agent の特許調査業務への具体的適用可能性

### 3.1 発明内容からの自動検索式生成

ChatGPT Agent の自然言語理解能力により、発明者が日本語で記述した技術内容から高度な検索論理式を自動生成することが可能になります。従来は特許調査専門家が手作業で行っていた以下の作業を自動化できます：

**技術要素の自動抽出**: 発明説明書から主要技術要素、従属技術要素、周辺技術要素を自動識別し、階層構造化します。

**多言語対応検索式生成**: 日本語技術用語を英語、中国語、韓国語等に自動翻訳し、各国特許データベースに最適化された検索式を並行生成します。

**IPC 分類の自動提案**: 技術内容から IPC (国際特許分類)、FI、F タームを自動提案し、分類検索と論理積検索を組み合わせた複合検索式を構築します。

### 3.2 大量検索結果の自動スクリーニング・順位付け

現在の特許調査では数千件の検索結果を人力でスクリーニングする必要がありますが、ChatGPT Agent は以下の革新的機能により作業を大幅効率化できます：

**関連性スコアリング:** 対象発明との技術的類似度を多次元で評価し、0-100 のスコアで自動順位付けします。従来の全文検索では実現困難だった意味論的関連性評価が可能になります。

**自動分類・グルーピング:** 検索結果を技術分野、出願人、権利状態等で自動分類し、調査効率を大幅向上させます。類似技術のクラスタリングにより、重複調査を削減できます。

**リスク度評価:** FTO 調査において、各特許の侵害リスクを「高・中・低」で自動評価し、優先度順に整理します。権利範囲の広狭、権利者の訴訟傾向、技術的回避可能性等を総合判断します。

### 3.3 先行技術文献の自動要約・対比表生成

ChatGPT Agent は発見された先行技術文献について、以下の高度な分析・文書化機能を提供します：

**技術内容の構造化要約:** 各文献の技術的特徴を「背景技術」「解決課題」「解決手段」「効果」の4要素で構造化し、統一フォーマットで要約します。

**対象発明との自動対比:** 先行技術と対象発明の相違点・共通点を自動抽出し、新規性・進歩性の判断材料となる対比表を生成します。

**法的評価の補助:** 特許要件（新規性・進歩性・産業上利用可能性）の観点から、各先行技術の影響度を自動評価し、出願戦略や権利化可能性の判断を支援します。

---

## 4. 日本法制度下での法的・実務的課題

### 4.1 機密保持と新規性保全の課題

日本弁理士会ガイドライン [6](#) によると、ChatGPT Agent 利用時には以下の法的リスクへの対策が必須です：

**弁理士法第 30 条 (守秘義務) 違反リスク:** 弁理士が外部 AI サービスにクライアントの発明内容を入力する行為は、第三者への秘密情報開示として守秘義務違反を構成する可能性があります。特に秘密保持契約下では契約上の義務違反にもなり得ます。

**新規性喪失リスク:** STORIA 法律事務所 [7](#) が指摘するように、出願前の発明内容を AI サービスに入力することで「公知発明」となり、特許取得不能となるリスクがあります。AI の学習データ利用規約を詳細に確認し、機密情報の扱いを明確化する必要があります。

**個人情報保護法上の制約:** 発明者情報や企業秘密を含む調査依頼では、個人情報保護法第 2 条に基づく利用目的の特定・公表が必要で、国外 AI サービス利用時には本人同意等の追加措置が求められます。

## 4.2 AI 生成報告書の法的有効性と信頼性

ChatGPT Agent が生成する調査報告書の法的地位について、以下の課題が指摘されています：

**特許庁提出資料としての適格性:** 特許庁調査研究報告書 [8](#) によると、AI 生成物の信頼性保証には「出力に至った根拠の明示」が必要とされ、単純な AI 出力では証拠価値が認められない可能性があります。

**訴訟における証拠価値:** 特許無効審判や侵害訴訟において、AI 生成の調査報告書がどの程度の証明力を持つかは判例の蓄積が不十分で、人的検証の併用が実務上必要となります。

**専門家責任の所在:** AI 出力の最終的な正確性・妥当性については、依然として人間の専門家が責任を負う必要があり、完全な自動化は法的に困難とされています。

## 4.3 弁理士・弁護士との秘密保持義務への影響

企業とその代理人である弁理士・弁護士との間の秘密保持義務にも、以下の複雑な問題が生じます：

**三者間秘密保持の複雑化:** 企業-弁理士-AI サービス提供者の三者間で秘密保持範囲を明確化し、各当事者の責任分界を契約で詳細に規定する必要があります。

**職業倫理規程との整合性:** 弁理士の職業倫理規程において、AI ツール利用時の注意義務や情報管理責任が明文化されておらず、実務上の判断基準が不明確です。

**監督責任の範囲:** AI が実行する調査行為について、依頼者および弁理士がどの程度の監督責任を負うかの法的整理が不十分です。

---

## 5. 既存 AI 搭載型特許調査ツールとの比較分析

### 5.1 国内主要 AI ツールの現状

日本特許情報機構 (JAPIO) 調査 [9](#) によると、現在利用可能な主要 AI 特許調査ツールは以下の通りです：

**PatentSQUARE (パナソニック) :** AI 検索と AI 自動分類機能を搭載し、セマンティック検索による関連性評価を提供しています。しかし、3,029 件の検索結果のスクリーニングが依然として必要で、完全自動化には至っていません。

**Patentfield (AIR) :** RAG (Retrieval-Augmented Generation) アーキテクチャを採用し、生成 AI との連携機能を備えています。しかし、ハルシネーション問題により単独利用は困難とされています。

**CyberPatent Desk:** 適合性フィードバック機能により検索精度の向上を図っていますが、順位付け基準の透明性に課題があります。

## 5.2 ChatGPT Agent の優位性

ChatGPT Agent は既存ツールと比較して以下の革新的優位性を提供します：

**統合的自律実行能力:** 単なる検索支援ではなく、調査企画から報告書作成までの全プロセスを自律実行できます。既存ツールが部分的機能提供に留まるのに対し、包括的ワークフロー自動化を実現します。

**多データベース横断検索:** Visual Browser と API 連携により、J-PlatPat、Espacenet、Patent Scope 等を並行検索し、結果を統合分析できます。既存ツールの多くは単一データベース対応です。

**自然言語インターフェース:** 専門的な検索式を習得することなく、日常言語での指示により高度な調査を実行できます。従来ツールでは専門知識習得が前提となっています。

## 5.3 ChatGPT Agent の限界とリスク

一方で、ChatGPT Agent には以下の重要な限界も存在します：

**ハルシネーション問題:** 生成 AI の根本的課題として、事実に基づかない情報を生成するリスクがあり、特許調査の正確性に深刻な影響を与える可能性があります。

**専門知識の不完全性:** 特許法の複雑な解釈や最新判例の適用において、人間の専門家と同等の判断能力を有していない可能性があります。

**品質管理の困難性:** 大量の自動処理により、個別の誤り検出が困難になり、結果として調査品質の予測可能性が低下するリスクがあります。

---

## 6. 日本の知財人材への影響とスキル変革

### 6.1 従来役割からの変革

経済産業省 DX 人材政策検討会 [10](#) の分析によると、AI 導入により知財人材の役割は以下のように変革されます：

**手作業中心から戦略的分析へ:** 従来の文献検索・スクリーニング等の定型作業は AI が代替し、人材は調査戦略の立案、結果の解釈・評価、意思決定支援に集中できるようになります。

**専門知識の高度化:** AI が基本的な調査を担う一方で、複雑な法的判断、技術的評価、ビジネス戦略への応用等、より高次の専門性が人材に求められます。

**品質管理・監督機能の強化:** AI の出力を検証し、誤りを検出・修正する「AI オーディター」としての新たな専門性が重要になります。

### 6.2 求められる新スキルセット

知財人材には以下の新たなスキルが必要となります：

**AI プロンプトエンジニアリング:** 効果的な指示を与えて AI から最適な結果を得るための技術的スキルです。

**データ解釈・検証能力:** AI 生成結果の妥当性を評価し、ビジネス判断に活用可能な洞察を抽出する分析スキルです。

**リスク管理・コンプライアンス:** AI 利用に伴う法的リスクを理解し、適切な対策を講じる統合的なリスク管理能力です。

## 6.3 人材育成と組織変革

企業の知財部門では以下の組織変革が予想されます：

**役割分担の再定義:** 初級者は AI 操作・結果検証を担当し、上級者は戦略立案・意思決定に特化する階層構造への移行が進みます。

**継続的学習体制:** AI 技術の急速な進歩に対応するため、定期的なスキルアップデートと新技術導入研修が常態化します。

**外部専門家との連携強化:** 社内人材だけでは対応困難な高度な技術的・法的判断について、外部専門家との連携体制を強化する必要があります。

---

## 7. 企業導入のための段階的戦略

### 7.1 導入準備フェーズ（1-2 ヶ月）

SHIFT AI<sup>11</sup> の実践的ガイドラインに基づく導入戦略は以下の通りです：

**現状分析と目標設定（1-2 週間）：**

- 既存の特許調査業務を工数・頻度・難易度で詳細分析
- 「調査時間 50%短縮」「月間処理件数 2 倍」等の具体的 KPI 設定
- 投資回収期間とリソース配分計画の策定

**法的・技術的要件の整理（1-2 週間）：**

- 社内情報管理規程と AI 利用規約の整合性確認
- 弁理士・特許事務所との契約条項見直し
- セキュリティ要件と技術仕様の照合

### 7.2 パイロットプログラム（2-3 ヶ月）

**業務選定と初期検証（2-3 週間）：** 効果の見えやすさ、リスクの低さ、拡張可能性を基準に以下の業務から開始：

- 公開公報の技術内容要約作成
- 競合他社の特許ポートフォリオ分析
- 既知技術領域での先行技術調査

#### KPI 設定と測定体制構築:

- 作業時間削減量（従来比〇%減）
- 調査品質向上度（発見漏れ件数、精度スコア）
- 利用者満足度（5段階評価）

#### 結果検証と改善（継続）:

- 日次で定量・定性データを記録
- 週次でフィードバック収集と改善点抽出
- 月次でパフォーマンス評価と戦略調整

### 7.3 全社展開戦略（3-6ヶ月）

#### 段階的拡張計画:

1. 成果が確認された部署から順次展開
2. 各部署に「AI 推進チャンピオン」を配置
3. 部門間でのベストプラクティス共有体制構築

#### 人材育成プログラム:

- 全社員向け基礎研修（AI 基本概念、利用ガイドライン）
- 部門別実践トレーニング（業務特化型プロンプト設計）
- 推進者向け高度研修（システム管理、品質保証）

#### 品質保証体制:

- AI 出力の定期的人的検証プロセス
- エラー検出・報告・改善のフィードバックループ
- 外部専門家による定期監査

### 7.4 長期運用・最適化（6ヶ月以降）

#### 継続的改善サイクル:

- 四半期ごとの全面的効果測定
- 年次での技術アップデートと機能拡張
- 競合他社動向と最新 AI 技術のベンチマーキング

#### リスク管理の高度化:

- AI 利用に関する法的環境変化への適応
- セキュリティ脅威に対する対策強化
- 新たな職業倫理基準への準拠

---

## 8. 推奨される導入ロードマップ

## 8.1 短期施策（6ヶ月以内）

### 技術的準備:

- ChatGPT Agent Pro/Team プランの導入
- 社内セキュリティポリシーとの整合性確認
- パイロット対象業務の選定と要件定義

### 組織的準備:

- AI 導入プロジェクトチームの発足
- 外部専門家（弁理士、IT 専門家）との連携体制構築
- 社内研修プログラムの設計・実施

## 8.2 中期施策（6-18ヶ月）

### 運用体制の確立:

- AI 利用ガイドラインの策定・運用
- 品質管理プロセスの標準化
- 効果測定・改善サイクルの定着

### 機能拡張:

- 既存特許管理システムとの連携
- カスタムプロンプトライブラリの構築
- 部門横断的な情報共有プラットフォーム整備

## 8.3 長期施策（18ヶ月以降）

### 戦略的活用:

- AI 支援による特許戦略の高度化
- 競合分析・技術動向予測の自動化
- 国際的な特許ポートフォリオ管理の統合

### 組織変革:

- AI 時代に適応した人材評価制度の導入
- 新しい業務フローに対応した組織構造の最適化
- 外部パートナーとの戦略的連携強化

---

## 結論と提言

ChatGPT Agent は日本企業の知財部門における特許調査業務に革命的变化をもたらす可能性を秘めています。統合的な自律実行能力により、従来数週間を要していた調査を数日で完了し、人的リソースを戦略的業務に再配分することが可能になります。

しかし、この技術革新を真に活用するためには、法的コンプライアンス、品質保証、人材育成を統合した包括的アプローチが不可欠です。特に日本の法制度下では、弁理士法上の守秘義務、特許法上の新規性要件、個人情報保護法の制約を十分に考慮した慎重な導入戦略が求められます。

企業は段階的導入により効果を検証しながら、AI 技術の進歩と法的環境の変化に柔軟に対応する持続可能な運用体制を構築することで、知財業務の競争優位性を大幅に向上させることができるでしょう。

---

#### 参考文献・引用元:

- [OpenAI ChatGPT Agent 公式発表 1](#)
- [OpenAI ChatGPT Agent System Card 12](#)
- [日本弁理士会 AI 利活用ガイドライン 6](#)
- [TMI 総合法律事務所 知財 DD 調査 3](#)
- [日本特許情報機構 AI 特許調査研究 9](#)
- [特許庁 AI 技術進展調査研究報告書 8](#)
- [経済産業省 DX 人材政策検討会 10](#)

---

本調査レポートは 2025 年 7 月 19 日時点の公開情報に基づいて作成されており、技術仕様や法的環境の変化により内容が更新される可能性があります。実際の導入に際しては、最新情報の確認と専門家への相談を推奨します。

---

#### Appendix: Supplementary Video Resources



連携セミナー「ChatGPT を活用した知財業務の革新：AI 技術を ...

Jun 1, 2023



ChatGPT の知財実務への活用をとことん模索する配信

Mar 24, 2023

特許調査における生成 AI、サマリアの活用方法【角淵由英 先生 ...

Nov 7, 2024

もっと詳しく

1

[openai.com](https://openai.com)

2

[help.openai.com](https://help.openai.com)

3

[www.tmi.gr.jp](https://www.tmi.gr.jp)

4

[www.tsubame-research.com](https://www.tsubame-research.com)

5

[nihon-ir.jp](https://nihon-ir.jp)

6

[www.jpaa.or.jp](https://www.jpaa.or.jp)

7

[storialaw.jp](http://storialaw.jp)

8

[www.jpo.go.jp](http://www.jpo.go.jp)

9

[www.japio.or.jp](http://www.japio.or.jp)

10

[www.meti.go.jp](http://www.meti.go.jp)

11

[ai-keiei.shift-ai.co.jp](http://ai-keiei.shift-ai.co.jp)

12

[openai.com](http://openai.com)

### [ChatGPT Agent 活用による企業知財部門の特許調査業務革新に関する調査レポート](/spark?id=9c81990d-ecde-49fc-b06d-e1da23966549)